

はじめに

わが国の食料消費をめぐる状況については、人口減少・高齢化等により国内市場が量的に縮小傾向で推移する中で、消費者ニーズは多様化、個別化し、消費総量の減少と食の外部化が一層進展していくことが見込まれている。このような状況の下で、海外農水産物との競合にも対応しつつ、国産農水産物の需要を確保し生産の維持・拡大を図っていくためには、生産から、加工、流通、消費にわたるサプライチェーン全体において、消費者ニーズにきめ細かく対応していく必要がある。また、国産農水産物・食品の需要を拡大する上では、新たな海外市場の開拓を通じた輸出の拡大も重要な課題である。

このような問題意識の下に、本研究資料では、需要拡大をテーマに、以下の6つの章において、課題の整理・分析を行った。その概要は以下のとおりである。

第1章では、2010年と対比した2035年の食料消費について、出生年の違いによる「コーホート効果」、加齢に伴う「加齢効果」、時代の変化による「時代効果」を考慮して推計を行った。その結果、2035年には、2010年に対して、人口が12.4%減少する中で、食料支出の総額が5%の減少、1人当たり食料支出額は9.3%の増加と予測される。1人当たりの食料支出額は、食の外部化の進展によって、加工度の高い品目である加工肉、乳製品、大豆加工品、果物加工品、主食的調理食品、他の調理食品等で大幅に増加するのに対して、米、生鮮魚介、牛乳、生鮮果物等で大きく減少する。

第2章では、国内産小麦への需要が供給を上回るという「逆ミスマッチ」となっている要因を解明するため、国内産小麦の主産地である北海道、九州、関東、東海の4つの産地ごとに、動向、サプライチェーン（製粉企業とその販売先）の特徴、国内産小麦の使用状況を分析した。その結果、各産地における品種転換を機に、2次加工メーカーや外食事業者等が国際小麦への需要を高めていることが明らかとなった。今後、国内産小麦の用途先としてのパン、中華麺での需要拡大を図るためには、日本全体で強力系小麦、中力系小麦の供給に関する産地間連携を行うとともに、国内産小麦使用のための技術的なサポートが重要である。

第3章では、加工・業務用需要へ対応した国産野菜の生産・供給の産地サイドの取組として、水田利用（転作・裏作）によるたまねぎ、周年安定供給のための産地間リレーによるキャベツの生産・供給の事例を分析した。また、加工・業務用野菜の実需者にとっての「供給リスク（作柄、価格、輸送）」を定義し、キャベツを事例に供給リスクを計測するとともに、供給コストの軽減に向けてのストックポイント等での一時貯蔵、リレー・貯蔵出荷体制の整備等の効果について分析を行った。

第4章では、果実需要の将来試算から、加工品需要が伸びる一方で、生鮮需要が減少することを示し、このような背景には、調理負担感があることを定量的に示した。また、カットフルーツ用の国産りんごについて、1つの園地で多様な品質の果実が収穫されるため、必要な規格をまとめて出荷できる農協を経由して調達されることが多いこと、農協が農家を取りまとめて物量を確保することで、規模の経済を実現し取引費用を節減していること

が調査により明らかとなった。また、業務・加工用需要へ産地が対応した優良事例として、長野県の JA 松本ハイランドにおける契約紅玉栽培の事例を提示した。

第5章では、国産水産物の需要拡大を阻害する要因を検討するため、近年の漁獲量が多いものの、非食用仕向けの割合が高いカタクチイワシを事例として、需要拡大に関する意識に関するインタビュー調査を、漁業者、加工業者、流通・小売業者、生産者団体等に対して実施した。その結果、漁業者は生産現場での取組、加工、流通・小売業者は価格と品質、生産者団体は安全性と商品の取り扱いにそれぞれ関心があり、需要拡大のためには関係者間の合意形成が必要であることが確認された。

なお、最後に補論では、わが国の農林水産物・食品の輸出先として拡大が期待されるアジア各国の国内市場における日本産の農林水産物に対する潜在的需要力（実質 GDP，物理的距離，FTA 締結状況等の外部要因だけに基つき、当該国が日本産の対象財をどの程度輸入可能なのかを示す指数）を、グラヴィティ型貿易関数（プロトタイプモデル）を用いて試算した。その結果、各財に対する各国の潜在的需要力を 2000 年時点と 2014 年時点で比較すると、中国、韓国、香港等の東アジアの高所得国はあまり変わらないのに対し、東南アジア各国では大幅に増加しており、その傾向が茶において顕著であった。また、豚肉、牛肉および日本酒では潜在的需要力を用いて試算した貿易額と実際の貿易額に大きな乖離が見られた。今後は、よりモデルの精度を高める必要があるとしている。